

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業	
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	371	
年度	H29	所 属 名	福祉保健部 保険年金課	
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	療養諸費			
目	一般被保険者療養給付費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	10,347,433			
本年度要求額	10,646,978			
総務部長段階査定額	10,646,978			
市長段階査定額	10,646,978			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,141,046	分担金	0
	地方債	0	負担金	1
	その他	6,482,999	使用料	0
	一般財源	1,022,933	手数料	2,000
	計	10,646,978	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	21,500
			その他	6,459,498
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容・実績】 医師の診察、薬剤など医療に係る費用（現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費） 平成26年度 10,138,537,698円 平成27年度 10,440,286,744円 平成28年度 10,560,301,000円（見込み） ※その他財源の負担金は、一般被保険者一部負担金。 ※その他財源の手数料は、督促手数料。 ※その他財源の雑収入は、延滞金他。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料他。				

国002	項目名	退職被保険者等療養給付費	新規事業	
予算書項目	退職被保険者等療養給付費	ページ	373	
年度	H29	所 属 名	福祉保健部 保険年金課	
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	療養諸費			
目	退職被保険者等療養給付費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	813,234			
本年度要求額	241,073			
総務部長段階査定額	241,073			
市長段階査定額	241,073			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	241,073	使用料	0
	一般財源	0	手数料	1,000
	計	241,073	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	150
			その他	239,923
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。なお、退職者医療制度は平成26年度に廃止され、年次的に縮小していく見込み。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容・実績】 医師の診察、薬剤など医療に係る費用（現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費） 平成26年度 789,970,022円 平成27年度 677,538,534円 平成28年度 507,401,000円（見込み） ※その他財源の手数料は、督促手数料。 ※その他財源の雑収入は、延滞金他。 ※その他財源のその他は、療養給付費等交付金。				

国003	項目名	一般被保険者高額療養費		新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	373	所 属 名
年度	H29	福祉保健部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	高額療養費			
目	一般被保険者高額療養費			
(単位:千円)	前年度当初予算額 1,490,758			
本年度要求額	1,730,131			
総務部長段階査定額	1,730,131	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,730,131	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金 308,325	使用料	0	
	地方債 0	手数料	0	
	その他 1,421,806	財産収入	0	
	一般財源 0	寄付金	0	
計	1,730,131	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	1,421,806	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。 平成26年度 1,368,426,461円 平成27年度 1,457,664,997円 平成28年度 1,612,113,000円(見込み) ※その他財源のその他は、国民健康保険料他。				

国004	項目名	退職被保険者等高額療養費		新規事業
予算書項目	退職被保険者等高額療養費	ページ	373	所 属 名
年度	H29	福祉保健部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	高額療養費			
目	退職被保険者等高額療養費			
(単位:千円)	前年度当初予算額 148,080			
本年度要求額	51,170			
総務部長段階査定額	51,170	その他財源の内訳		
市長段階査定額	51,170	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0	
	地方債 0	手数料	0	
	その他 51,170	財産収入	0	
	一般財源 0	寄付金	0	
計	51,170	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	51,170	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。なお、退職者医療制度は、平成26年度に廃止され、年次的に縮小していく見込み。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。 平成26年度 122,722,043円 平成27年度 117,585,297円 平成28年度 86,199,000円(見込み) ※その他財源のその他は、療養給付費等交付金。				

国005	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	375
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	出産育児諸費		
目	出産育児一時金		
(単位:千円)	前年度当初予算額 75,600		
本年度要求額	71,400		
総務部長段階査定額	71,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	71,400	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	23,800	寄付金	0
一般財源	47,600	繰入金	0
計	71,400	雑収入	0
		その他	23,800
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。 【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。 【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件404,000円。) 平成26年度 167件 平成27年度 167件 平成28年度 150件(見込み) ※その他財源のその他は、国民健康保険料。			

国006	項目名	後期高齢者支援金	新規事業
予算書項目	後期高齢者支援金	ページ	379
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	後期高齢者支援金等		
項	後期高齢者支援金等		
目	後期高齢者支援金		
(単位:千円)	前年度当初予算額 2,166,115		
本年度要求額	2,157,205		
総務部長段階査定額	2,157,205	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,157,205	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	992,027	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	937,728	寄付金	0
一般財源	227,450	繰入金	0
計	2,157,205	雑収入	0
		その他	937,728
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-20-3481 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 平成20年度に創設された後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。 【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度の医療費を賄うために拠出金するもの。 【事業の内容・実績】 後期高齢者支援金 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数 平成26年度 2,438,920,279円 平成27年度 2,328,352,450円 平成28年度 2,166,286,000円(見込み) ※その他財源のその他は、国民健康保険料他。			

国007	項目名	介護納付金	新規事業
予算書項目	介護納付金	ページ	381
年度	H29	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款 介護納付金	【10次総の施策体系】1304		
項 介護納付金	【事業の経過及び背景】 介護保険においては、老化に伴う心身の変化によって生じる要介護状態等の発現率が65歳前後で大きな差異があること、一方で40歳以上になれば介護ニーズの発生の可能性が高くなることなどから、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者としている。		
目 介護納付金	【事業の目的及び効果】 介護保険の給付費等をまかなうための納付金。第2号被保険者の介護納付金分を国民健康保険の医療保険料と一括して賦課・徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ納付するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 当該年度概算額(第2号被保険者1人当たり負担見込額×第2号被保険者見込数)+前々年度精算額 平成26年度 1,134,117,854円 平成27年度 966,921,238円 平成28年度 842,422,000円(見込み)		
前年度当初予算額	844,160	※その他財源のその他は、国民健康保険料他。	
本年度要求額	826,584		
総務部長段階査定額	826,584	その他財源の内訳	
市長段階査定額	826,584	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	349,008
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	401,760		
地方債	0		
その他	349,008		
一般財源	75,816		
計	826,584		
行財政改革課処理欄			

国008	項目名	高額医療費共同事業拠出金	新規事業
予算書項目	高額医療費共同事業拠出金	ページ	383
年度	H29	所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款 共同事業拠出金	【10次総の施策体系】1304		
項 共同事業拠出金	【事業の経過及び背景】 医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため、高額医療費共同事業が推進されてきた。		
目 高額医療費共同事業拠出金	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 レセプト1件80万円を超える医療費が対象。 各市町村からの国保連合会への拠出金を財源にして、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 453,978,770円 平成27年度 462,297,775円 平成28年度 586,000,000円(見込み)		
前年度当初予算額	528,508	※その他財源のその他は、国民健康保険料他。	
本年度要求額	733,159		
総務部長段階査定額	733,159	その他財源の内訳	
市長段階査定額	733,159	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	366,581
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	366,578		
地方債	0		
その他	366,581		
一般財源	0		
計	733,159		
行財政改革課処理欄			

国009	項目名	保険財政共同安定化事業拠出金	新規事業
予算書項目	保険財政共同安定化事業拠出金	ページ	383
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款 共同事業拠出金	【10次総の施策体系】1304		
項 共同事業拠出金	【事業の経過及び背景】 医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため高額医療費共同事業が推進されてきたが、平成18年10月よりレセプト1件30万円を超える医療費(80万円まで)に係る給付費すべてが対象となる保険財政共同安定化事業が創設され共同事業の強化拡充が図られたもの。		
目 保険財政共同安定化事業拠出金	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,479,692円 平成27年度 4,227,000,000円(見込み)		
前年度当初予算額 4,676,030	※その他財源のその他は、国民健康保険料他。		
本年度要求額 4,508,699	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
総務部長段階査定額 4,508,699	【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,479,692円 平成27年度 4,227,000,000円(見込み)		
市長段階査定額 4,508,699	※その他財源のその他は、国民健康保険料他。		
区分 本年度予算額	【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,479,692円 平成27年度 4,227,000,000円(見込み)		
財源内訳	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,479,692円 平成27年度 4,227,000,000円(見込み)		
地方債 0	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
その他 4,508,699	【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,479,692円 平成27年度 4,227,000,000円(見込み)		
一般財源 0	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		
計 4,508,699	【事業の内容・実績】 レセプト1件1円から80万円までの医療費が対象。 医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成26年度 2,059,605,237円 平成27年度 4,431,479,692円 平成27年度 4,227,000,000円(見込み)		
行財政改革課処理欄	【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。		

国010	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	383
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健事業費	【事業の経過及び背景】 国保特別会計の厳しい財政状況の中で、医療費は増大する一方である。医療費適正化のためには生活習慣病の中でも、患者数が増え続けている糖尿病の重症化を防ぐ取り組みが求められている。		
目 保健衛生普及費	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。 平成26年度 糖尿病性腎症患者 30人(内6ヶ月終了29人) 平成27年度 糖尿病性腎症患者 30人(内6ヶ月終了29人) 平成28年度 糖尿病性腎症患者 25人(見込み)		
前年度当初予算額 8,293	※その他財源のその他は、国民健康保険料。		
本年度要求額 6,685	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
総務部長段階査定額 6,673	【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。 平成26年度 糖尿病性腎症患者 30人(内6ヶ月終了29人) 平成27年度 糖尿病性腎症患者 30人(内6ヶ月終了29人) 平成28年度 糖尿病性腎症患者 25人(見込み)		
市長段階査定額 6,673	※その他財源のその他は、国民健康保険料。		
区分 本年度予算額	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
財源内訳	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
国・県支出金 3,000	【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。 平成26年度 糖尿病性腎症患者 30人(内6ヶ月終了29人) 平成27年度 糖尿病性腎症患者 30人(内6ヶ月終了29人) 平成28年度 糖尿病性腎症患者 25人(見込み)		
地方債 0	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
その他 3,673	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
一般財源 0	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
計 6,673	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		
行財政改革課処理欄	【事業の目的及び効果】 国は、「日本再興戦略(平成26.6.14閣議決定)」における健康施策として、協会けんぽ、健保組合等が、レセプトデータや健診情報などのビッグデータを活用し、先駆的好事例として効果を上げていく「糖尿病腎症重症化予防事業」の実施を推奨している。鳥取市においては、平成26年度からこの事業に取り組んでいる。専門のプログラムに基づいた保健指導を通して、患者のセルフコントロール力を高めることにより、重症化予防、医療費の抑制に努める。		

国011	項目名	医療費適正化強化推進事業費		新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	383	所 属 名
年度	H29	福祉保健部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441		
款	保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項	保健事業費	【事業の経過及び背景】 国保特別会計の厳しい財政状況の中で、将来にわたって安定的に国保制度を運営していくためには、市町村が医療費の適正化に全力で取り組むことが不可欠である。 平成30年度には保険者機能が県へ移行するが、保健事業分野に関しては、移行後も各市町村が実施者となることが決まっており、国における医療費適正化の動きからも、今以上の成果(末端におけるインセンティブ)が求められる。		
目	保健衛生普及費	【事業の目的及び効果】 平成26年度に策定したデータヘルス計画(平成26年～29年度の4カ年計画)に基づき、保健師等専門スタッフによる生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を推進する。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 データヘルス計画(PDCAサイクルに基づく事業実施)に定める生活習慣病重症化予防に関する訪問指導業務及び予防啓発活動、医療費・健康状況分析、保健事業企画等を実施する。 平成26年度 2,070千円 平成27年度 6,922千円 平成28年度(見込) 9,354千円		
前年度当初予算額	9,403	※その他財源のその他は、国民健康保険料。		
本年度要求額	11,729			
総務部長段階査定額	10,859	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	10,859	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	4,859	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	6,000			
地方債	0			
その他	4,859			
一般財源	0			
計	10,859			
行財政改革課処理欄				

国012	項目名	特定健康診査等事業費		新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	385	所 属 名
年度	H29	福祉保健部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款	保健事業費	【10次総の施策体系】1301		
項	特定健康診査等事業費	【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。		
目	特定健康診査等事業費	【事業の目的及び効果】 本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の早期発見及び予防を行うことにより医療費の適正化を推進する。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	90,813	特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)	
本年度要求額	90,906	平成26年度 9,222人(31.0%)	410人(42.3%)	延1,104
総務部長段階査定額	69,824	平成27年度 9,664人(32.8%)	430人(42.3%)	延1,124
市長段階査定額	69,824	平成28年度 11,544人(35.7%)	450人(43.3%)	延1,200(見込み)
		※その他財源のその他は、国民健康保険料。		
		【その他財源の内訳】		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	36,310	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	33,514			
地方債	0			
その他	36,310			
一般財源	0			
計	69,824			
行財政改革課処理欄				

国013	項目名	医科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	399
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	43,019		
本年度要求額	41,598		
総務部長段階査定額	41,598		
市長段階査定額	41,598		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	859	負担金	0
地方債	0	使用料	120
その他	40,739	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	41,598	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	3,207
		その他	37,412
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】

平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。

開設 平成2年4月2日

診療 内科、小児科、外科

職員 医師1名、看護師2名、事務1名

【事業の目的及び効果】

地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し、住民の健康づくりに努める。

【事業の内容・実績】

佐治診療所(医科)の運営に要する経費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)
年間診療日数	215日	212日	213日
年間件数	6,634件	6,235件	6,057件
1日平均	30.9件	29.4件	28.4件
診療報酬収入	77,516,070円	72,206,889円	68,509,000円
その他雑入	10,806,733円	8,676,870円	11,253,000円

※その他財源の使用料は、庁舎使用料。

※その他財源の雑収入は、文書料等。

※その他財源のその他は、診療報酬他。

国014	項目名	医科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	399
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,230		
本年度要求額	8,014		
総務部長段階査定額	8,014		
市長段階査定額	8,014		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	4,808	手数料	0
一般財源	3,206	財産収入	0
計	8,014	寄付金	0
		繰入金	4,808
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】

直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】

保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりを始め、疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康増進に努める。

【事業の内容・実績】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)
<健康相談>			
総合相談窓口事業	42回 58人	40回 66人	42回 60人
一般健康相談	12回 235人	10回 212人	10回 128人
選果場健康相談	2回 35人		
高齢者相談		5回 56人	4回 23人
<健康教育>			
糖尿病等健康教室	12回 98人	12回 83人	12回 67人
しゃんしゃん体操教室	105回 630人		
地区健康教室	7回 191人	9回 171人	7回 242人
高齢者健康教室	6回 97人	12回 98人	6回 101人
禁煙指導教	7人	8人	4人
<訪問指導>			
高血圧・健診フォロー等	49人	33人	30人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。

国015	項目名	佐治地域生活習慣病発症要因研究事業	新規事業	○
予算書項目	保健事業費	ページ	399	所 属 名
年度	H29	福祉保健部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481			
款 総務費	【10次総の施策体系】1302			
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 高齢化率が高く、入院・入所施設がない佐治地域においては、住み慣れた地域で暮らす高齢者にとって、必然的に寝たきりや生活機能低下の原因となる脳卒中・心筋梗塞等の発症要因に対する予防や治療等の介入が重要となっている。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 佐治町国保診療所と地域の密着性を活かし、佐治地域をモデル地区として循環器系疾患のリスク要因を分析し、疾病の予防を図るとともに、超高齢地域における保健・医療・介護の関連性と課題を明らかにし、地域住民の予防意識の向上及び地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 自治医科大学と自治医科大学卒業医師との共同研究により、佐治地域の住民の循環器系疾患のリスク要因分析(10年間追跡調査)を行う。 対象者:平成29年度に佐治町国保診療所で健診を受ける40歳以上の者(追跡調査に同意が得られた者:100名以内) 研究代表者:懸樋英一 医長(鳥取市立病院) 研究協力者:鳥取市佐治町国民健康保険診療所医科、自治医科大学 補助:長寿社会づくりソフト事業費交付金(助成率10/10) 公益財団法人地域社会振興財団			
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、公益財団法人地域社会振興財団交付金。		
本年度要求額	3,450			
総務部長段階査定額	3,450	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,450	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	3,450	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	3,450			
一般財源	0			
計	3,450			
行財政改革課処理欄				

国016	項目名	歯科運営費	新規事業		
予算書項目	運営費	ページ	399	所 属 名	
年度	H29	福祉保健部 保険年金課			
会計名	事業の概要				
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212				
款 総務費	【10次総の施策体系】1302				
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務1名				
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費				
前年度当初予算額	12,652	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)	
本年度要求額	13,586	年間診療日数	251日	249日	250日
総務部長段階査定額	13,586	年間件数	5,261件	5,036件	4,779件
市長段階査定額	13,586	1日平均	21.0件	20.2件	19.1件
		診療報酬収入	37,356,538円	37,141,345円	33,462,000円
		その他雑入	944,993円	1,057,055円	717,000円
		繰入金	2,434		
		諸収入	2,471		
		その他	7,190		
区分	本年度予算額				
国・県支出金	1,191				
地方債	300				
その他	12,095				
一般財源	0				
計	13,586				
行財政改革課処理欄					

国017	項目名	歯科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	399
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,364		
本年度要求額	7,619		
総務部長段階査定額	7,619	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,619	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,286
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,286		
一般財源	5,333		
計	7,619		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212			
【10次総の施策体系】1301			
【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。			
【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。			
【事業の内容・実績】			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)
総合相談窓口事業	42回 108人	40回 108人	42回 90人
介護予防歯科教室	5回 88人	4回 38人	5回 57人
成人歯科教室	5回 63人	2回 33人	3回 50人
歯科教室	8回 119人	8回 108人	7回 79人
園児・児童・生徒への教室	5回 332人	5回 302人	5回 297人
乳幼児歯科相談	8回 119人	8回 108人	7回 79人
成人歯科相談	139人	111人	90人
高齢者歯科相談	70人	57人	59人
口腔ケア指導	161人	93人	59人
口腔ケア啓発活動		12回	12回
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。			

国018	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	403
年度	H29	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	916		
本年度要求額	312		
総務部長段階査定額	312	その他財源の内訳	
市長段階査定額	312	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	94
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	94		
一般財源	218		
計	312		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212			
【10次総の施策体系】1302			
【事業の内容・実績】 診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金。			
起債年月	借入金額	内容	
平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)	
平成18年3月	1,000千円	自動現像機	
平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)	
平成27年5月	2,500千円	ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器	
平成28年5月	2,200千円	レントゲン	
※その他財源の雑収入は、健診委託料他。			

国019	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	405
-------	------------	-----	-----

所 属 名	福祉保健部 保険年金課
-------	----------------

年度	H29
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	利子

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1302

【事業の内容・実績】

診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金。

起債年月	借入金額	内容
平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)
平成18年3月	1,000千円	自動現像機
平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)
平成27年5月	2,500千円	ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器
平成28年5月	2,200千円	レントゲン

(単位:千円)

前年度当初予算額	40
----------	----

本年度要求額	21
--------	----

総務部長段階査定額	21	その他財源の内訳
-----------	----	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	6
その他	0

市長段階査定額	21
---------	----

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6
一般財源	15
計	21

※その他財源の諸収入は、健診委託料他。

行財政改革課処理欄